

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

日本パレットプール株式会社

(941274)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	29
第6 提出会社の参考情報	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北出 忠則
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 南野 孝志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 南野 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	2,372,886	2,660,848	2,929,539	4,882,052	5,394,081
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△16,730	201,612	231,001	68,337	422,324
中間(当期)純利益又は純損失 （△）（千円）	△19,962	△97,447	129,540	49,986	116,478
持分法を適用した場合の投資 損益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数（株）	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額（千円）	2,891,626	2,814,701	3,028,815	2,950,132	3,001,650
総資産額（千円）	9,097,814	9,184,896	9,901,084	9,037,060	9,478,160
1株当たり純資産額（円）	340.19	331.14	356.36	345.31	350.78
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額(△) （円）	△2.35	△11.46	15.24	4.12	11.35
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	7	7
自己資本比率（％）	31.8	30.7	30.6	32.6	31.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,224,012	742,353	1,320,995	2,248,837	2,210,240
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△748,577	△602,286	△1,175,010	△1,587,238	△1,337,467
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△543,063	△190,491	△176,332	△709,508	△836,301
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	220,111	189,406	245,954	239,830	276,301
従業員数（人）	83	81	77	80	80

（注）1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 当社は、潜在株式が存在しないため「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	77
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員4名および受入出向社員40名が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があったものの、企業収益の改善、民間設備投資や個人消費も増加するなど、回復基調で推移いたしました。

しかしながら、物流業界においては物流構造の変化や競合激化など、依然として厳しい状況が改善されないまま続いております。

このような厳しい経営環境のなかで、積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまの業容拡大に取り組んだ結果、パレットレンタルの売上高が順調に推移し「第2次躍進経営3カ年計画」の初年度にあたる平成18年度上半期の売上高は、当初の目標を達成することが出来ました。

当中間会計期間の売上高は石化樹脂を中心とした「一貫パレチゼーション」のレンタル収入の増加に加え、機器レンタルや各種扱いの売上高も伸張し、対前年2億68百万円（対前年中間比10.1%増）増加の29億29百万円となり目標数値（27億70百万円）の達成に貢献する結果となりました。

費用面につきましては、収入拡大と品質維持に対応するため増備したパレット等の減価償却費の負担増や、回収・回送のための運送費や品質維持のための修理費などの営業三費が増加し、販売費及び一般管理費を含めた営業費用は26億61百万円（対前年中間比9.8%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は2億31百万円（前中間会計期間は2億1百万円の経常利益）となり、中間純利益1億29百万円（前中間会計期間は97百万円の中間純損失）となりました。

当中間会計期間の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入すると共に、品質維持のための代替投資を行いました。パレットへの投資総額は13億98百万円であり、これらに要した資金は自己資金、借入金およびファイナンス・リースにより賄いました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当中間会計期間末残高は2億45百万円（対前年中間期比56百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億20百万円（前年中間期比5億78百万円増）となりました。これは主に、税引前中間純利益の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億75百万円（前年中間期比5億72百万円増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出11億76百万円（前年中間期比5億74百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億76百万円（前年中間期比14百万円減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース返済による支払が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当中間会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	11,970,852	114.3
その他物流機器	1,026,604	109.3
合計	12,997,456	113.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当中間会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	1,398,302	110.7
その他物流機器	53,450	—
合計	1,451,752	114.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における形態別の販売実績は次のとおりであります。

種別			金額 (千円)	前年同期比 (%)
賃貸	レンタル	パレット	2,426,116	113.3
		その他物流機器	304,232	115.7
		計	2,730,348	113.6
	リース		6,702	136.7
計			2,737,051	113.6
販売	割賦		23,882	47.9
	商品		73,090	66.5
	再製品		19,577	54.1
	計		116,549	59.5
その他			75,939	136.2
合計			2,929,539	110.1

(注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井化学物流(株)	430,656	16.2	448,632	15.3
住友化学工業(株)	327,622	12.3	441,243	15.1
日本通運(株)	435,302	16.4	362,910	12.4

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、パレットの需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金の調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	全国	パレット等の賃貸	貸与資産パレット等の新規調達	2,138,000	1,398,302	自己資金及びリース	平成18年 4月	平成19年 3月	パレット 調達枚数 551千枚
計	—	—	—	2,138,000	1,398,302	—	—	—	—

- (注) 1. 当初の計画に比べ、投資予定額が448,000千円増加しております。
2. 当中間会計期間において、351千枚(1,398,302千円)取得しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
ウベパレットレンタルリー ング株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.18
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	440	5.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	400	4.71
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.94
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比須1-28-1	240	2.82
日本パレットプール従業員持 株会	大阪府北区芝田2-8-11	217	2.55
計	—	4,193	49.33

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	340	326	314	307	336	330
最低 (円)	320	290	247	285	305	295

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	323,115		374,658		405,012	
2. 受取手形	※4	58,390		53,079		48,413	
3. レンタル未収金		604,947		693,893		611,589	
4. 売掛金		261,660		219,858		236,602	
5. 有価証券		12,079		12,083		12,081	
6. 貯蔵品		2,313		1,458		1,923	
7. 繰延税金資産		25,828		28,319		21,739	
8. その他		106,368		91,053		91,970	
貸倒引当金		△1,356		△844		△1,328	
流動資産合計		1,393,348	15.2	1,473,559	14.9	1,428,002	15.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1) 貸与資産							
1. 貸貸用器具		6,362,805		7,030,297		6,614,719	
2. 貸貸用車両		20,964		41,343		16,896	
貸与資産合計		6,383,770	69.5	7,071,640	71.4	6,631,615	69.9
2) 社用資産							
1. 建物		226,713		219,910		226,823	
2. 土地		644,982		644,982		644,982	
3. その他		125,390		105,564		113,599	
社用資産合計		997,086	10.8	970,457	9.8	985,405	10.4
有形固定資産合計		7,380,856	80.3	8,042,097	81.2	7,617,020	80.3
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		319,332		268,448		310,789	
2. 繰延税金資産		—		46,215		43,391	
3. 差入保証金		70,251		55,692		61,824	
4. その他		3,727		2,490		2,491	
貸倒引当金		△1,449		△1,269		△1,136	
投資その他の資産合計		391,862	4.3	371,577	3.8	417,359	4.4
固定資産合計		7,791,221	84.8	8,427,525	85.1	8,050,157	84.9
III 繰延資産							
繰延資産		325	0.0	—	—	—	—
資産合計		9,184,896	100.0	9,901,084	100.0	9,478,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		426,347		898,857		712,927	
2. 短期借入金		1,100,000		1,175,000		1,010,000	
3. 1年内返済予定 の長期借入金		768,000		997,320		828,000	
4. リース未払金		982,144		808,119		935,131	
5. 未払法人税等		13,607		105,373		71,637	
6. 賞与引当金		14,178		37,138		36,411	
7. 役員賞与引当金		—		11,000		—	
8. その他	※3	115,623		69,444		87,270	
流動負債合計		3,419,901	37.2	4,102,252	41.4	3,681,378	38.8
II 固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金		1,787,000		1,708,310		1,626,000	
3. 長期リース未払 金		1,002,756		898,075		1,011,376	
4. 退職給付引当金		17,447		17,764		19,273	
5. 役員退職給与引 当金		32,656		45,865		38,481	
6. その他		10,432		—		—	
固定負債合計		2,950,293	32.1	2,770,015	28.0	2,795,131	29.5
負債合計		6,370,194	69.3	6,872,268	69.4	6,476,509	68.3
(資本の部)							
I 資本金		767,955	8.4	—	—	767,955	8.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		486,455		—		486,455	
資本剰余金合計		486,455	5.3	—	—	486,455	5.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		96,342		—		96,342	
2. 任意積立金		1,499,500		—		1,499,500	
3. 中間(当期)未 処分利益又は未 処理損失(△)		△76,461		—		137,465	
利益剰余金合計		1,519,381	16.5	—	—	1,733,307	18.3
IV その他有価証券評 価差額金		40,909	0.5	—	—	13,932	0.1
資本合計		2,814,701	30.7	—	—	3,001,650	31.7
負債・資本合計		9,184,896	100.0	—	—	9,478,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		767,955	7.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		486,455		—	
資本剰余金合計			—		486,455	4.9	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		96,342		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,499,500		—	
繰越利益剰余金		—		187,506		—	
利益剰余金合計			—		1,783,348	18.0	—
4. 自己株式			—		△251	△0.0	—
株主資本合計			—		3,037,506	30.6	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—		△8,690	△0.0	—
評価・換算差額等合 計			—		△8,690	△0.0	—
純資産合計			—		3,028,815	30.6	—
負債純資産合計			—		9,901,084	100.0	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	137,465	1,733,307	—	2,987,717	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）（注）						△59,500	△59,500		△59,500	
役員賞与金（千円）（注）						△20,000	△20,000		△20,000	
中間純利益（千円）						129,540	129,540		129,540	
自己株式の取得（千円）								△251	△251	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	50,040	50,040	△251	49,789	
平成18年9月30日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	187,506	1,783,348	△251	3,037,506	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	13,932	13,932	3,001,650
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）			△59,500
役員賞与金（千円）（注）			△20,000
中間純利益（千円）			129,540
自己株式の取得（千円）			△251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	△22,623	△22,623	△22,623
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△22,623	△22,623	27,165
平成18年9月30日残高（千円）	△8,690	△8,690	3,028,815

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)		△56,358	235,820	223,692
減価償却費		869,378	965,569	1,808,865
減損損失		257,971	—	257,971
賞与引当金の増減額		△4,658	726	17,574
役員賞与引当金の増 加額		—	11,000	—
退職給付引当金及び 役員退職給与引当金 の増減額		△104,500	5,875	△102,674
貸倒引当金の減少額		△4,657	△351	△4,998
受取利息及び受取配 当金		△2,213	△2,226	△4,783
支払利息		66,739	66,601	136,424
投資有価証券売却益		—	△4,398	△59,340
固定資産売却益		—	△421	—
売上債権の増加額		△47,174	△70,187	△26,359
たな卸資産の減少額		148	465	538
仕入債務の増減額		△205,025	185,930	81,554
その他資産の減少額		10,645	8,328	32,861
その他負債の増加額		80,701	525	43,653
役員賞与の支払額		△15,000	△20,000	△15,000
その他		28,195	74,516	64,204
小計		874,190	1,457,775	2,454,185
利息及び配当金の受 取額		2,203	2,217	4,782
利息の支払額		△66,072	△67,901	△134,951
法人税等の支払額		△67,968	△71,095	△113,774
営業活動によるキャッ シュ・フロー		742,353	1,320,995	2,210,240

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△45,000	△45,000	△138,792
定期預金の払戻によ る収入		45,000	45,000	143,789
有価証券の取得によ る支出		△1,999	△1,995	△1,999
有価証券の売却等によ る収入		4,000	2,000	4,000
投資有価証券の取得 による支出		△383	△50,097	△168,996
投資有価証券の売却 等による収入		—	52,358	191,157
有形固定資産の取得 による支出		△601,923	△1,176,698	△1,364,217
その他		△1,980	△577	△2,410
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△602,286	△1,175,010	△1,337,467
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,010,000	880,000	1,520,000
短期借入金返済によ る支出		△860,000	△715,000	△1,460,000
長期借入による収入		550,000	700,000	850,000
長期借入金返済によ る支出		△357,700	△448,370	△758,700
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△473,291	△533,210	△928,101
配当金の支払額		△59,500	△59,500	△59,500
その他		—	△251	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△190,491	△176,332	△836,301
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の 増減額		△50,424	△30,347	36,471
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		239,830	276,301	239,830
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	189,406	245,954	276,301

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) _____ (3) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) _____ (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 貸与資産 賃貸用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数（主に5年）による定額法 なお、器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 賃貸用車両については、契約リース期間（主に3年）に基づく定額法 社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～45年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他については、定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 貸与資産 同左 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 貸与資産 同左 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職給与引当金 同左	(3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼヘッジ対象と同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。	_____
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ87,965千円増加し、税引前中間純損失は、170,005千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,028,815千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ128,352千円増加し、税引前当期純利益は、129,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,715,785千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,597,990千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,268,700千円
※2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	※2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	※2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)
建物 78,505千円	建物 74,617千円	建物 76,561千円
土地 304,781	土地 304,781	土地 304,781
社用資産・その他 8,994	社用資産・その他 8,340	社用資産・その他 8,755
計 392,281	計 387,738	計 390,097
うち財団抵当	うち財団抵当	うち財団抵当
建物 31,849千円	建物 30,086千円	建物 30,967千円
土地 108,382	土地 108,382	土地 108,382
社用資産・その他 8,994	社用資産・その他 8,340	社用資産・その他 8,755
計 149,226	計 146,809	計 148,105
同上の対応債務	同上の対応債務	同上の対応債務
社債 100,000千円	社債 100,000千円	社債 100,000千円
長期借入金 100,000	長期借入金 100,000	長期借入金 100,000
(質権)	(質権)	(質権)
現金及び預金 10,789千円 (定期預金)	現金及び預金 10,792千円 (定期預金)	現金及び預金 10,792千円 (定期預金)
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供しております。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供しております。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供しております。
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____
※4. _____	※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の満期 手形が中間会計期間末日残高に含まれて おります。 受取手形 2,852千円	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 865,990千円 うち貸与資産 850,699 無形固定資産 3,133	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 962,164千円 うち貸与資産 943,870 無形固定資産 3,271	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,802,068千円 うち貸与資産 1,765,502 無形固定資産 6,287																		
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 24千円 受取配当金 2,189 紛失補償金 38,990	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 24千円 受取配当金 2,201 紛失補償金 27,604	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 45千円 受取配当金 4,738 紛失補償金 78,504																		
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 66,739千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 66,601千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 136,424千円																		
※4. _____	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,398千円	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 59,340千円																		
※5. 特別損失の主要項目 減損損失 257,971千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	※5. _____	※5. 特別損失の主要項目 減損損失 257,971千円 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>賃貸用器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	全事業所	遊休資産	賃貸用器具	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>賃貸用器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	全事業所	遊休資産	賃貸用器具	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>賃貸用器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	全事業所	遊休資産	賃貸用器具
場所	用途	種類																		
全事業所	遊休資産	賃貸用器具																		
場所	用途	種類																		
全事業所	遊休資産	賃貸用器具																		
場所	用途	種類																		
全事業所	遊休資産	賃貸用器具																		
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記は遊休状態にあるレンタル用パレットであり、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,971千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当賃貸用器具の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。</p>	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記は遊休状態にあるレンタル用パレットであり、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,971千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当賃貸用器具の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。</p>	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記は遊休状態にあるレンタル用パレットであり、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,971千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当賃貸用器具の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額で算定しております。</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,500	7	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 323,115千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △143,789 マネー・マネージメント・ファンド 10,080 計 189,406	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 374,658千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △138,792 マネー・マネージメント・ファンド 10,088 計 245,954	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 405,012千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △138,792 マネー・マネージメント・ファンド 10,082 計 276,301
(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 360 557 602"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>44,850</td> <td>44,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>23,885</td> <td>23,885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>20,964</td> <td>20,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 650 566 738"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="220 816 566 904"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	44,850	44,850	減価償却累計額	23,885	23,885	中間期末残高	20,964	20,964	1年内	8,651千円	1年超	11,839	合計	20,491	受取リース料	4,902千円	減価償却費	4,068	受取利息相当額	797	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="601 360 991 602"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>74,850</td> <td>74,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>33,506</td> <td>33,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>41,343</td> <td>41,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="652 650 999 738"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="652 816 999 904"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,552</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	74,850	74,850	減価償却累計額	33,506	33,506	中間期末残高	41,343	41,343	1年内	12,674千円	1年超	27,799	合計	40,474	受取リース料	6,702千円	減価償却費	5,552	受取利息相当額	936	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 360 1425 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>44,850</td> <td>44,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>27,953</td> <td>27,953</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>16,896</td> <td>16,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 650 1433 738"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1086 816 1433 904"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		貸貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	44,850	44,850	減価償却累計額	27,953	27,953	期末残高	16,896	16,896	1年内	7,277千円	1年超	8,963	合計	16,240	受取リース料	9,805千円	減価償却費	8,136	受取利息相当額	1,449
	貸貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額	44,850	44,850																																																																								
減価償却累計額	23,885	23,885																																																																								
中間期末残高	20,964	20,964																																																																								
1年内	8,651千円																																																																									
1年超	11,839																																																																									
合計	20,491																																																																									
受取リース料	4,902千円																																																																									
減価償却費	4,068																																																																									
受取利息相当額	797																																																																									
	貸貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額	74,850	74,850																																																																								
減価償却累計額	33,506	33,506																																																																								
中間期末残高	41,343	41,343																																																																								
1年内	12,674千円																																																																									
1年超	27,799																																																																									
合計	40,474																																																																									
受取リース料	6,702千円																																																																									
減価償却費	5,552																																																																									
受取利息相当額	936																																																																									
	貸貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額	44,850	44,850																																																																								
減価償却累計額	27,953	27,953																																																																								
期末残高	16,896	16,896																																																																								
1年内	7,277千円																																																																									
1年超	8,963																																																																									
合計	16,240																																																																									
受取リース料	9,805千円																																																																									
減価償却費	8,136																																																																									
受取利息相当額	1,449																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	162,788	219,680	56,892
債券			
その他	22,672	29,323	6,651
その他	65,115	70,328	5,212
合計	250,576	319,332	68,756

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,080
その他	1,999

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	239,859	225,253	△14,606
債券			
その他	49,650	43,195	△6,455
その他	—	—	—
合計	289,509	268,448	△21,061

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,088
その他	1,995

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	239,412	257,751	18,338
債券			
その他	—	—	—
その他	47,959	53,037	5,077
合計	287,372	310,789	23,416

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,082
その他	1,999

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	摘要
債券	期限前償還条項付為替リンク債	49,650	43,195	△6,455	注1

(注) 1. (1) デリバティブが組み込まれた債券であります。

(2) 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特に記載すべき重要な事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	331円14銭	356円36銭	350円78銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失金 額(△)	△11円46銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、1株当たり中間 純損失を計上しており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	15円24銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	11円35銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△97,447	129,540	116,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は純損失(△)(千円)	△97,447	129,540	96,478
期中平均株式数(千株)	8,500	8,499	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。